

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2018年2月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2016年2月23日)	9,718	0	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—	550
17期末(2016年8月23日)	9,377	120	△ 2.3	13,763	5.6	96.8	—	487
18期末(2017年2月23日)	10,784	750	23.0	17,451	26.8	97.0	—	486
19期末(2017年8月23日)	11,314	220	7.0	19,263	10.4	87.0	9.3	462
償還(2018年2月23日)	12,184.36	—	7.7	19,747	2.5	—	—	337

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

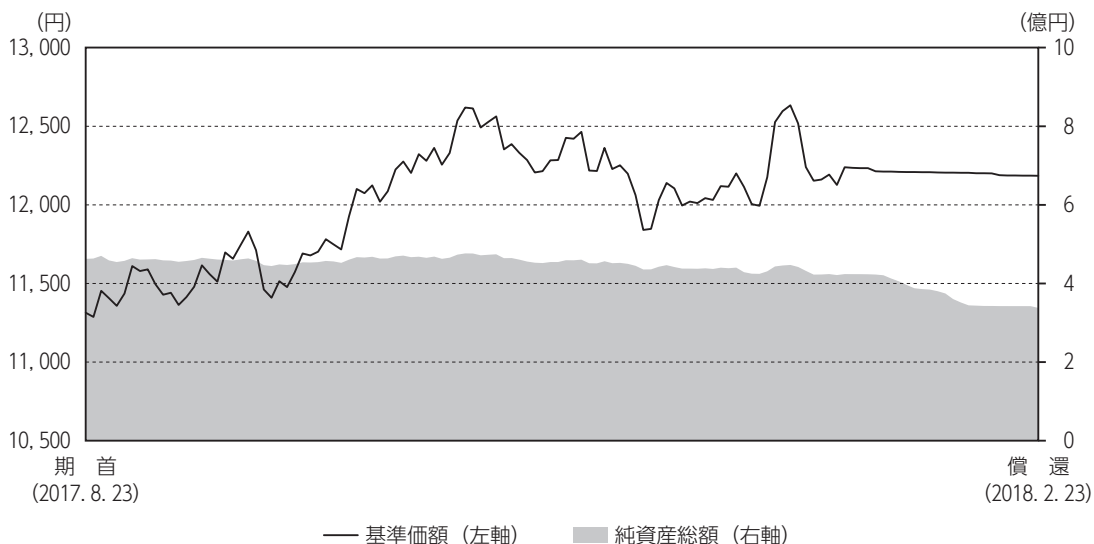
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,184円36銭（既払分配金2,870円）

騰落率：63.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

台湾の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式については、中国との経済交流の進展による台湾経済活性化への期待や、テクノロジー需要の高まりなどにより台湾企業の業績期待が高まったことなどを受け、株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。また、為替についても、円安台湾ドル高が進んだことがプラス要因となりました。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 8月23日	11,314	—	19,263	—	87.0	9.3
8月末	11,611	2.6	19,768	2.6	85.1	9.4
9月末	11,477	1.4	19,384	0.6	86.9	9.7
10月末	12,330	9.0	20,798	8.0	88.5	7.9
11月末	12,362	9.3	20,389	5.8	89.1	7.9
12月末	12,176	7.6	20,135	4.5	86.5	10.2
2018年 1月末	12,209	7.9	20,949	8.8	—	—
(償還) 2018年 2月23日	12,184.36	7.7	19,747	2.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2008. 3. 4 ~ 2018. 2. 23)

■台湾株式市況

台湾株式市場は上昇しました。設定当初は、世界的な金融危機により世界的に株式市場が急落する中、台湾経済も輸出を中心に急激な落ち込みが予想されたことから、株式市場は大きく下落しました。2009年に入ると、金融不安の後退や各国の景気対策を背景に、世界の株式市場が持ち直す動きを見せました。台湾政府の景気下支え政策や、台湾と中国の自由貿易協定である E C F A（兩岸経済協力枠組み協議）の調印も、台中間の経済交流のさらなる緊密化への期待につながり、株式市場のサポート材料となりました。2011年8月には、米国債務上限引き上げ協議の難航や大手格付会社による米国債の格下げを背景に欧米市場が下落する中、台湾株式市場も下落しました。2012年以降は、台湾の株式投資に対するキャピタルゲイン課税導入の議論が重しになる局面もありましたが、台中経済交流の活発化への期待感が強まったことに加えて、堅調な米国経済、スマートフォンやタブレット端末の普及が台湾企業への追い風となったことなどを受けて、株式市場は上昇基調となりました。2015年には、M E R S（中東呼吸器症候群）の感染拡大懸念、米国での利上げを前に投資家がアジアの株式市場から資金を引き揚げる動き、中国の景気減速懸念を背景とした株安の流れから値下がりしました。その後は、2016年の総統選挙後の混乱が限定的となる中、台湾の主要輸出先である米国の景気回復や、台湾のテクノロジー企業への影響が大きい米国アップル社の良好な業績を背景に、堅調な推移となりました。

■為替相場

台湾ドルは、世界的な金融危機によるリスク回避的な動きから、円に対して下落して始まりしました。その後も、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和期待が高まったことなどから、円高圧力が強まる展開が続きました。2012年後半以降は、日銀の積極的な金融緩和姿勢や、F R Bによる量的緩和の縮小および利上げ開始が視野に入ったことなどから日米の金融政策スタンスの違いが意識されたこと、世界的な株高などからリスク資産が選好されたことなどから、台湾ドルは対円で上昇する展開となりました。

信託期間中の運用方針

主として、台湾の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

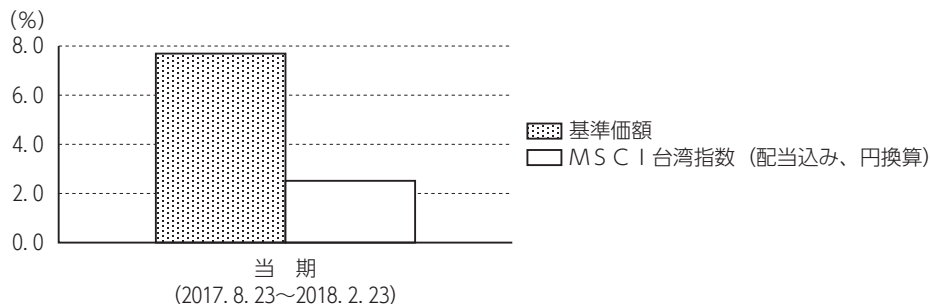
(2008. 3. 4 ~ 2018. 2. 23)

テクノロジー企業の新製品の開発などの投資テーマに着目しました。設定後は、中国との経済交流拡大の恩恵を受ける企業を中心に、財務内容の健全性や業績の上振れ余地に着目し、投資を行ないました。信託期間の中盤には、バイオテクノロジー企業や、スマートフォン画面の大型化の恩恵を受けるサプライチェーンへの投資を行ない、基準価額の上昇に貢献しました。その後は、ADAS（先進運転支援システム）市場やIoT（モノのインターネット）、高品質のテクノロジーを搭載したスマートフォンの部品メーカーなどに注目し、投資を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第1期100円、第2期10円、第3期130円、第4期20円、第5期100円、第6期20円、第7期110円、第8期30円、第9期90円、第11期50円、第12期20円、第13期400円、第14期600円、第15期100円、第17期120円、第18期750円および第19期220円の収益分配を行ないました。なお、第10期および第16期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったまたは少額であったため、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 24～2018. 2. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 047円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	55	0. 452	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(53)	(0. 438)	
(先 物)	(2)	(0. 015)	
有 価 証 券 取 引 税	41	0. 338	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(41)	(0. 338)	
そ の 他 費 用	40	0. 329	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0. 179)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(18)	(0. 150)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	235	1. 947	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年8月24日から2018年2月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
台湾		1,020	16,766	12,384.36	133,255
		(24.33)	(7)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月24日から2018年2月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	559,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	394,991千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年8月24日から2018年2月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	235	278	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年8月24日から2018年2月23日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	千株	千円	円	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	千株	千円	円
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP (台湾)	25	22,122	884	HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	133.283	116,463	873
SAMEBEST CO LTD (台湾)	24	9,569	398	WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	128.997	46,478	360
MEDIATEK INC (台湾)	12	7,346	612	SDI CORPORATION (台湾)	19	20,183	1,062
GENERAL INTERFACE SOLUTION (ケイマン諸島)	6	7,237	1,206	ASPEED TECHNOLOGY INC (台湾)	50	15,885	317
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC (台湾)	5	5,880	1,176	LARGAN PRECISION CO LTD (台湾)	6	15,601	2,600
WIN SEMICONDUCTORS CORP (台湾)	10	3,867	386	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP (ケイマン諸島)	1	15,152	15,152
MITAC HOLDINGS CORP (台湾)	4	2,829	707	GOURMET MASTER CO LTD (ケイマン諸島)	8.357	14,942	1,788
HIWIN TECHNOLOGIES CORP (台湾)	14	1,929	137	SAMEBEST CO LTD (台湾)	8.8	13,607	1,546
	2	1,920	960	POSIFLEX TECHNOLOGY INC (台湾)	12	13,224	1,102
					22.759	12,262	538

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

外国株式

銘柄	株数	業種等
(台湾)	百株	
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC	140	一般消費財・サービス
KS TERMINALS INC	260	資本財・サービス
FOREST WATER ENVIRONMENTAL	270	資本財・サービス
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	60	資本財・サービス
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD	160	一般消費財・サービス
SERCOMM CORPORATION	340	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	340	情報技術
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH	10	情報技術
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	130	一般消費財・サービス
IBASE TECHNOLOGY INC	310	情報技術
ELITE MATERIAL CO LTD	210	情報技術
SDI CORPORATION	500	情報技術
CHROMA ATE INC	200	情報技術
TAIWAN CEMENT	310	素材
FORMOSA PLASTICS CORP	110	素材
NAN YA PLASTICS CORP	160	素材
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	83.57	資本財・サービス
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	71.4	資本財・サービス
DELTA ELECTRONICS INC	60	情報技術
MERRY ELECTRONICS CO LTD	130	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	88	一般消費財・サービス
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	544.18	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	560.59	金融
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,178.79	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	780	金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,180.62	金融
LARGAN PRECISION CO LTD	10	情報技術
WIN SEMICONDUCTORS CORP	150	情報技術
PHARMAENGINE INC	115.16	ヘルスケア
ASPEED TECHNOLOGY INC	60	情報技術
MPI CORP	200	情報技術
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	20	資本財・サービス
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	224.92	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,082.83	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,289.97	情報技術
ファンド合計	株数 11,340.03 銘柄数 35銘柄	

■投資信託財産の構成

2018年2月23日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	345,925	100.0
投資信託財産総額	345,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月23日現在

項目	償還時
(A) 資産	345,925,403円
コール・ローン等	345,925,403
(B) 負債	8,097,936
未払解約金	4,450,630
未払信託報酬	3,645,752
未払利息	1,554
(C) 純資産総額 (A - B)	337,827,467
元本	277,263,114
償還差損益金	60,564,353
(D) 受益権総口数	277,263,114口
1万口当り償還価額 (C / D)	12,184円36銭

* 期首における元本額は408,854,599円、当期中における追加設定元本額は6,881,997円、同解約元本額は138,473,482円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,184円36銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月24日 至 2018年2月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	557,166円
受取配当金	575,581
受取利息	△ 11
その他収益金	2,625
支払利息	△ 21,029
(B) 有価証券売買損益	27,639,712
売買益	59,095,743
売買損	△ 31,456,031
(C) 先物取引等損益	947,737
取引益	3,398,068
取引損	△ 2,450,331
(D) 信託報酬等	△ 5,104,296
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	24,040,319
(F) 前期繰越損益金	42,438,945
(G) 追加信託差損益金	5,914,911
(配当等相当額)	(5,672,200)
(売買損益相当額)	(△ 11,587,111)
(H) 合計 (E + F + G)	60,564,353
償還差損益金 (H)	60,564,353

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：971,566円 (未監査)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年3月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月23日		資産総額	345,925,403円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	8,097,936円
				純資産総額	337,827,467円
受益権口数	3,799,958,292口	277,263,114口	△3,522,695,178口	受益権口数	277,263,114口
元本額	3,799,958,292円	277,263,114円	△3,522,695,178円	1単位当り償還金	12,184円36銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,853,965,796	3,298,018,566	8,557	100	1.00
第2期	3,495,960,160	1,459,167,132	4,174	10	0.10
第3期	2,874,774,143	1,827,800,640	6,358	130	1.30
第4期	2,353,566,087	1,622,212,603	6,893	20	0.20
第5期	2,126,237,249	1,417,631,632	6,667	100	1.00
第6期	1,793,744,734	1,340,700,931	7,474	20	0.20
第7期	1,481,533,501	911,568,897	6,153	110	1.10
第8期	1,197,699,965	811,363,172	6,774	30	0.30
第9期	1,064,186,984	671,994,321	6,315	90	0.90
第10期	994,447,847	831,234,561	8,359	0	0.00
第11期	885,055,131	750,316,952	8,478	50	0.50
第12期	781,407,464	747,400,006	9,565	20	0.20
第13期	677,430,759	728,837,700	10,759	400	4.00
第14期	633,676,365	723,461,042	11,417	600	6.00
第15期	597,318,245	589,357,415	9,867	100	1.00
第16期	566,248,267	550,253,603	9,718	0	0.00
第17期	520,274,101	487,883,842	9,377	120	1.20
第18期	451,254,778	486,617,416	10,784	750	7.50
第19期	408,854,599	462,567,612	11,314	220	2.20

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	12,184円36銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。